

## 「新未来『創造』とくしま行動計画」改善見直しシート（C評価(要見直し)抜粋)

	基本目標	重点戦略	主要施策	ページ
1	1 「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現	2 とくしま回帰！意欲あふれる「ひと」の創生	4 日常生活の自立支援	1
2		3 とくしま回帰！新たな人の流れをつくる「しごと」の創生	2 「頑張る中小企業」の取組推進	2
3			4 就労支援と職業能力開発の充実	4
4			4 結婚・出産・子育て支援の強化	7 子ども貧困対策の推進
5	2 「経済・好循環とくしま」の実現	2 経済加速とくしまづくりの進展	1 地域経済の活性化	8
6			4 経済好循環を支える基盤整備	10
7		3 未来を拓く科学技術の振興	3 ものづくり技術の高度化	11
8		4 もうかる農林水産業の飛躍	1 「もうかる農林水産業」の実現	12
9			3 ブランド品目の振興とブランド産地の育成	14
10	3 「安全安心・強靱とくしま」の実現	3 強靱で安全な県土づくりの推進	1 地震・津波災害に強いまちづくり	16
11		5 守り抜く！くらし安全安心セーフティーネットの構築	8 人と動物がともに暮らせる地域づくり	20
12	4 「環境首都・新次元とくしま」の実現	3 「未来への贈り物」美しく豊かな環境の継承	6 廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進	21
13		4 人と自然が調和するとくしまの推進	2 生物多様性戦略の推進	23
14			3 自然環境に配慮した公共事業の推進	24
15	5 「みんなが元気・輝きとくしま」の実現	4 いきいき健康とくしまの推進	14 子どもの人権の擁護	25
16	6 「まなび・成長とくしま」の実現	1 世界で活躍する人材の育成	1 グローバル人材の育成	26
17		2 とくしまオンリーワンスクールの創設	2 充実した学びの推進	27
18			4 地域に開かれた学校づくり	28
19			5 安全・安心な学校づくり	29
20		4 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進	2 トップアスリートの育成	30
21		5 若者が創るとくしまの推進	3 青少年の健全育成	31
22	7 「大胆素敵・躍動とくしま」の実現	4 世界を体感！「スポーツ王国とくしま」の推進	1 スポーツの振興によるにぎわいづくり	32
23			2 競技力向上対策の推進	34
24			3 生涯スポーツの推進	35
25		5 一歩先の未来へ！「とくしま新魅力」の発信	2 「世界遺産」登録への挑戦	36

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-2 とくしま回帰！意欲あふれる「ひと」の創生

主要施策：4 日常生活の自立支援			数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)											
			☆				C											
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標				総合戦略のみ			改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31			
56	1-2-4	P80	●地域における生活保護受給者等の生活困窮者の自立を促進するため、福祉事務所とハローワークが一体となって就労支援を推進します。<保健>	推進	→	→	→				●地域における生活保護受給者等の生活困窮者の自立を促進するため、福祉事務所とハローワークが認識を共有し、より一体となって就労支援を推進します。<保健>	推進	→	→	→	福祉事務所とハローワークの認識共有の更なる促進を図り、支援体制を強化するとともに、「その他世帯率」の目標数値を上方修正し、効果の更なる向上を目指す。	保健	
			○生活保護世帯のうち働くことのできる「その他世帯率」【主要指標】 ㊦ 11.4%→㊰ 9.5%	11.0%	10.5%	10.0%	9.5%		10.9%	9.9%	◎	○生活保護世帯のうち働くことのできる「その他世帯率」【主要指標】 ㊦ 11.4%→㊰ 9.0%	11.0%	10.5%	10.0%	9.0%		
57	1-2-4	P80	●認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるようにするため、「権利擁護センター」を設置し、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用による包括的な支援を推進します。<保健>	推進	→	→	→				●認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるようにするため、「権利擁護センター」において、権利擁護支援者養成研修、市民後見や市町村社協等が取り組む法人後見への支援、関係団体等との連携・協働による支援体制の整備等を行い、権利擁護支援を総合的に推進します。<保健>	推進	→	→	→	人材育成や市町村社協が取り組む法人後見への支援、県内の権利擁護支援の体制整備を図ることにより、制度の利用を促進する。	保健	
			○日常生活自立支援事業の契約件数 ㊦ 55件→㊰ 80件	65件	70件	75件	80件		63件	60件	△							
			○成年後見制度の申立支援件数 ㊦ 1→㊰ 70件	40件	50件	60件	70件		38件	34件	△							

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-3 とくしま回帰！新たな人の流れをつくる「しごと」の創出

主要施策：2「頑張る中小企業」の取組推進			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)											
			☆					C											
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					工程(年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	総合戦略のみ	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31			
63	1-3-2 (6-1-1)	P83	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞	実施	→	→	→	→				●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、 <b>商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により</b> 、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞	実施	→	→	→	→	県内中小企業の海外展開をより一層促進するため、商談会や海外見本市等ビジネスマッチングの機会を提供する具体的な取組みを推進する。	商工
			○徳島県の輸出額 (徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) 【主要指標】 ㉔150億円→㉕175億円	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円	174億円	-	◎								
			○徳島県の輸出企業数 (徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) ㉔95社→㉕133社	106社	112社	119社	126社	133社	92社	-	△								
			○県内大学生への留学支援人数(累計) ㉔→㉕100人	12人	25人	50人	75人	100人	12人	30人	◎								
64	1-3-2	P83	●中小企業の販路開拓を支援するため、県内のみならず、関西広域やアジアをはじめとする海外市場での展示商談会での取引支援を通じて、ビジネスマッチングを図るとともに、下請取引の適正化にも取り組みます。＜商工＞	支援	→	→	→	→				●中小企業の販路開拓を支援するため、 <b>企業への積極的な情報提供を行い</b> 、県内のみならず、関西広域やアジアをはじめとする海外市場での展示商談会での取引支援を通じて、ビジネスマッチングを図るとともに、下請取引の適正化にも取り組みます。＜商工＞	支援	→	→	→	→	数値目標が未達成であったことから、企業への情報提供の機会を増やすなど見直しする。	商工
			○取引成立額 ㉔216百万円→㉕年間220百万円	220百万円	220百万円	220百万円	220百万円		288百万円	214百万円	○								
65	1-3-2	P83	●頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農工商連携による新たな領域からの事業創出など、経済飛躍の原動力となる創造的な事業活動を推進し、地域経済の活性化を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→				●頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農工商連携による新たな領域からの事業創出など、経済飛躍の原動力となる創造的な事業活動が <b>一層積極的に取り組まれるよう支援し</b> 、地域経済の活性化を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→	数値目標が未達成であったことから、申請された事業が積極的に取り組まれるよう支援することにより、事業遂行が計画的に行われるよう、見直しする。	商工
			○とくしま経済飛躍ファンドによる支援額 ㉔2億円→㉕2億円	2億円	2億円	2億円	2億円		1.93億円	1.45億円	○								
66	1-3-2	P83	●県内企業等の事業継続力の向上を図るため、産学官連携による推進体制の整備強化を通じて、「事業継続計画(BCP)」の策定及び見直し改善のためのきめ細やかな支援を実施し、徳島県企業BCP認定企業等の拡大を図ります。＜商工＞	実施	→	→	→	→				●県内企業等の事業継続力の向上を図るため、産学官連携による推進体制の整備強化を通じて、「事業継続計画(BCP)」の策定及び見直し改善のためのきめ細やかな支援を実施することとし、 <b>商工団体や包括連携協定を締結した損害保険会社など、ノウハウや機動力のある民間団体・企業と協働し、積極的な策定支援に取り組むことにより</b> 、徳島県企業BCP認定企業等の拡大を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→	県内企業BCP作成促進のためには、企業の自発的な取組みに加え、企業に直接足を運んで、積極的な情報提供や策定ノウハウを共有するプッシュ型の支援が必要であると考え、見直しをする。	商工
			○新規認定企業数 ㉔→㉕3社	2社	2社	3社	3社		5社	1社	△								

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値目標の達成度		H27	H28	H29	H30	H31			
67	1-3-2	P83	●県内中小企業者の資金繰りの円滑化を推進するため、民間金融機関等との適切な連携のもとで、低金利・低保証料の融資制度の充実・強化を図ります。＜商工＞	充実・強化	→	→	→													商工
			○低利・低保証料の融資制度の充実・強化						充実・強化	充実・強化	◎									
68	1-3-2	P83	●「工業技術センター」が保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業の技術開発力の強化に結びつく、「技術指導、共同研究等」を積極的に行います。＜商工＞	実施	→	→	→													商工
69	1-3-2	P84	●商工団体等「中小企業支援機関」の相互連携の促進及び機能強化を図ることにより、中小企業・小規模企業の経営課題に対する支援の充実や、創業促進・観光振興等の取組みを通じた地域経済の活性化を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→													商工

主要施策：4 就労支援と職業能力開発の充実				数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部局			
				☆					C									
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ			工程(年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31		
73	1-3-4	P85	●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。<商工>	推進	→	→	→	→	/	/	/							商工
			○テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数(累計)【主要指標】 ②5 1,760人→③1 10,000人	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人	4,613人	5,849人	○							
			○民間を活用した訓練受講者の就職率 ②5 74% (②1~②5の平均率)→③1 80%	76%	77%	78%	79%	80%	85%	90%	◎							
			○ドイツ・ニーダーザクセン州職業訓練センターとの交流協定締結 ②8 締結						締結	-	◎							
			○「徳島県版マスター制度」の導入 ②9 導入						-	-	-							
			○地域創生人材育成事業による訓練者数 ②5 →②8~②9年間 190人		190人	190人				167人	○							
74	1-3-4	P85	●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図ります。<商工>	推進	→	→	→	→	/	/	/							商工
			○県内でテレワークを実施する事業所数(トライアル実施を含む)(累計) ②5 →③1 100事業所	20事業所	40事業所	60事業所	80事業所	100事業所	13事業所	32事業所	○							
			○企業向け「テレワーク実証実験」の実施 ②7 実施						実施		◎							
			○在宅勤務の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」の設置 ②8 設置						実証	設置	◎							

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31						H27	H28	H29	H30	H31				
75	1-3-4 (1-5-2)	P85	●在宅勤務やサテライトオフィスなど、ICTを活用した「テレワーク」に、県が率先して取り組み、「多様な働き方」の創造を加速することにより、「ワーク・ライフ・バランス」や「災害時の業務継続」の実現を図るとともに、市町村におけるテレワーク導入を促進します。 <政策・経営>	推進	→	→	→	→	/	/	/										政策経営	
			○モバイルワークの導入 ◎本格導入						実証実験	本格導入	◎											
			○県庁版サテライトオフィスの展開 ◎全県展開						全県展開	全県展開・拡充	◎											
			○子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入 ◎実証実験開始・◎本格導入						実証実験開始	実証実験展開	◎											
			○市町村向け「テレワーク実証実験」の実施 ◎実施						-	一部導入	○											
76	1-3-4	P86	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。 <商工>	実施	→	→	→	→	/	/	/										商工	
			○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ◎35.1%→◎40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.6%	27.7%	△	○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 ◎35.1%→◎40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%					これまで就職率の算定にあたり、電話相談者や直接訪問による相談者のみならず、求職データを閲覧したのみの方も算定対象とするなど、算定基準が不明確であったため、見直しを行うものである。
			○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ◎5→◎11年間15件			15件	15件	15件														
77	1-3-4	P86	●県内高校生等を対象に県南の中心漁業である採貝漁業が体験できる講習会を漁協が開催することで、就業の機会を増やします。 <南部>	推進	→	→	→		/	/	/										南部	
			○漁業体験者数 ◎5→◎27~◎30年間20人	20人	20人	20人	20人		30人	30人	◎											
78	1-3-4	P86	●若者の入社後の早期離職(雇用のミスマッチ)を解消するため、小学校入学時から仕事に対する興味を抱き、成長段階に応じて職業観を育成することを推進します。 <商工>	推進	→	→	→		/	/	/										商工	
			○小中学校の職業体験者数 ◎170人→◎210人	180人	190人	200人	210人		195人	193人	◎											

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値目標の達成度	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31						H27	H28	H29	H30	H31					
79	1-3-4	P86	<p>●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、徳島版ハローワークを新たに設置し、本県の強みである製造業を中心として、技術者・技能者等の人材確保を図ります。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞</p>	実施	→	→	→					<p>●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 <b>また、「ジョブナビとくしま」のメルマガ会員を増やすことにより、県内企業の情報を広く発信します。</b> さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞</p>	実施	→	→	→						<p>県内企業への就職を促進するためには、県外在住者に対する情報発信が重要であることから修正する。</p>	商工
			○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ㉕ 17.6% → ㉖ 27.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	17.6%	14.7%	△												
			○徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率 ㉕ 50.0% → ㉖ 54.0%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%		62.8%	67.6%	◎												
80	1-3-4	P86	<p>●就労意欲があるにもかかわらず就労できないひとり親家庭の親及び子に対して、技能や資格を習得するための講習会や自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援します。＜県民＞</p>	実施	→	→	→															県民	
	(1-4-7)		○「母子・父子自立支援プログラム」を活用した就職件数 ㉕ 45件 → ㉖ 52件	52件	52件	52件	52件		59件	49件	○												
81	1-3-4	P86	<p>●労働力人口の減少が一段と進むと予想される本県において、これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材の更なる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で通用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行います。＜商工＞</p>	→	→	→	→	→															商工
			○定住外国人の就労を支援する講座等における就職率 ㉕ 19% → ㉖ 24%	20%	21%	22%	23%	24%	19%	27%	◎												

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-4 結婚・出産・子育て支援の強化

主要施策：7 子ども貧困対策の推進			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部局						
			☆					C												
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	工程(年度別事業計画)					工程(年度別事業計画)												
			H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31					
105	1-4-7	P91	●生まれ育った家庭の経済的な事情により進学を諦めたり、不安定な就労を余儀なくされたり、貧しい生活から抜け出せないという「貧困の連鎖」を断ち切り、次代を担う全ての子どもが、将来に夢と希望を持って成長できるよう、子どもの貧困対策を推進します。<県民・教育>					推進	→	→	→						●生まれ育った家庭の経済的な事情により進学を諦めたり、不安定な就労を余儀なくされたり、貧しい生活から抜け出せないという「貧困の連鎖」を断ち切り、次代を担う全ての子どもが、将来に夢と希望を持って成長できるよう、 <b>ひとり親家庭等に対する支援を充実させ</b> 、子どもの貧困対策を推進します。<県民・教育>		これまで県では、ひとり親家庭等への生活支援や就職支援等、保護者や子どものニーズに即した支援を実施してきた。さらに、国の施策に応じて、貧困の世代間連鎖を断ち切るため、新たに子どもへの学習支援に取り組んでいるところであり、これまでの生活指導等を行うホームフレンド派遣事業に加え、学習支援を目的とした派遣事業による支援を盛り込むこととする。	県民教育
	(1-3-4)		○「母子・父子自立支援プログラム」を活用した就職件数(再掲)【主要指標】 ⑤45件→⑦~⑩年間52件					52件	52件	52件	52件		59件	49件	○					
新規																○ひとり親家庭等への訪問支援を行った子どもの数 ⑤~⑩年間50人				
			○ホームフレンドを派遣した世帯数 ⑤19世帯→⑦~⑩年間20世帯					20世帯	20世帯	20世帯	20世帯		9世帯	6世帯	△					
	(6-2-1)		○スクールソーシャルワーカー配置数 ⑤9人→⑩16人					11人	12人	15人	16人		14人	15人	◎					



基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-2 経済加速とくしまづくりの進展

主要施策：1 地域経済の活性化			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)										改善見直しの理由及び概要	部局				
			☆					C															
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					工程(年度別事業計画)					工程(年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当頁						H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28			H29	H30	H31	
151	2-2-1	P101	●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略(第2期)」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。<商工>					推進	→	→	→	→	/	/	/	●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略(第2期)」に基づき、 <b>マーケティング調査や各種フェアの開催、見本市への出展など</b> 戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に <b>取り組みます</b> 。<商工>	推進	→	→	→	→	数値目標が未達成であったことから、消費者や販売事業者のニーズを的確に捉える機会を広げるとともに、各種フェアの開催や見本市への出展をより積極的に行うなど、県産品の売り上げ向上に向けた取組みを推進する。	商工
			○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額【主要指標】 ⑤2.2億円→⑥4.8億円					3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	4.8億円	3.2億円	3.4億円	○								
152	2-2-1	P101	●県内企業の受注機会の確保等を図るため、原則、県内企業への優先発注を推進します。<商工>					推進	→	→	→		/	/	●県内企業の受注機会の確保等を図るため、 <b>県内のみでは公平性を確保できないものを除き</b> 、原則、県内企業への優先発注を推進します。<商工>	推進	→	→	→		県内のみでは公平性を確保できない発注について、適正であるかどうか調査を行い、特に金額の大きいものは公表するなど、発注の透明化に努める。	商工	
			○県内企業への優先発注率(金額ベース) ⑤90%→⑦~⑩毎年90%以上					90%	90%	90%	90%		90.5%	91.8%	◎								
			○県内本店への優先発注率(件数ベース) ⑤84%→⑦~⑩毎年85%以上					85%	85%	85%	85%		83.9%	85.6%	○								
153	2-2-1 (7-2-1)	P101	●県内企業の海外販路開拓・海外展開を支援するため、東アジア・東南アジアを重点エリアとする「とくしまグローバル戦略」に基づき、上海事務所を前線基地として活用し、商談機会の拡大や海外企業と本県企業との交流を推進します。<商工>					推進	→	→	→		/	/	/							商工	
			○商談会・フェア等延べ参加企業数 ⑤79社→⑩100社					88社	92社	96社	100社		98社	92社	◎								
154	2-2-1	P101	●監製品をはじめとする伝統工芸品について、県内イベント等における体験コーナーやスポーツとコラボレーションした展示の設置など、利用促進に向けて情報発信を強化するとともに、三大都市圏をはじめとする県外及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。<商工>					推進	→	→	→		/	/	/								商工
			○伝統的工芸品の国内外の工芸品展及び見本市出展件数 ⑤12件→⑩20件					14件	16件	18件	20件		14件	18件	◎								

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ			改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値目標の達成度		H27	H28	H29	H30	H31							
155	2-2-1	P101	●大都市圏等でのフォーラムや、外国語版ホームページによる情報発信などを積極的にを行い、独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発などのシナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組みます。＜商工＞	促進	→	→	→		/	/	/	大都市圏等でのフォーラムや外国語版ホームページに加え、補助金制度などの情報発信を積極的に行うとともに、関係機関と緊密に連携し、独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発などのシナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組みます。＜商工＞	促進	→	→	→						数値目標が未達成であったことから、本県の立地環境に関する情報発信及び関係機関との連携について、より積極的にを行い、外資系企業の投資促進につながる引合いの増加を目指すよう、見直しする。	商工	
			○外資系企業からの引合い件数 (累計) ⑤→⑩20件	5件	10件	15件	20件		1件	6件	△													
156	2-2-1	P102	●「徳島県知的財産推進指針」に基づき、知的創造サイクル (知的財産の創造→保護→活用) を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→		/	/	/	●「徳島県知的財産推進指針」に基づき、積極的に知財活用支援策を周知し、知的創造サイクル (知的財産の創造→保護→活用) を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→						数値目標が未達成であったことから、補助金を活用した知財活用に関する支援策の周知を図ることにより、知財の取得・活用を広げるよう、見直しする。	商工	
			○海外特許等出願支援件数 ⑤13件→⑦～⑩年間15件	15件	15件	15件	15件		16件	12件	○													
157	2-2-1	P102	●県西部圏域の加工・販売業者等を対象にビジネスセミナーや個別相談会を実施し、魅力ある商品づくりを支援するとともに、関係事業者のマッチングを進める商談会の開催や、首都圏で開催される商談会等への参加により、販路開拓を図ります。＜西部＞	推進	→	→	→		/	/	/													西部
			○新規商談成立件数 ⑤→⑩30件	24件	26件	28件	30件		36件	26件	◎													
158	2-2-1 (3-1-2)	P102	●建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事、ICT技術を活用した試行工事や研修会等を実施します。＜県土＞	推進	→	→	→		/	/	/													県土
			○若年者等の割合が15%以上の入札参加資格業者数 ⑤→⑩230社以上		200社	215社	230社			174社	○													
			○魅力発信のための講座、研修、セミナーや支援制度説明会、モデル工事等の実施回数 ⑤11回→⑦～⑩年間20回	20回	20回	20回	20回		20回	20回	◎													
159	2-2-1	P102	●公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の原則使用などの取組みを推進します。＜県土＞	推進	→	→	→		/	/	/													県土
160	2-2-1	P102	●「地域建設業経営強化融資制度」などにより建設業の資金調達の円滑化を図ります。＜農林・県土＞	推進	→	→	→		/	/	/													農林 県土
161	2-2-1	P102	●適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請債権保全支援事業などにより下請対策を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→		/	/	/													県土

主要施策：4 経済好循環を支える基盤整備				数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)									部署			
				☆				C												
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部署		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)		数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30			H31	
171	2-2-4	P104	●徳島阿波おどり空港に隣接し、四国横断自動車道とのアクセス性も強化された利点を活かし、臨空用地への流通関連企業の早期誘致に取り組みます。<県土>	推進	完了				/	/	/	●徳島阿波おどり空港に隣接し、四国横断自動車道とのアクセス性も強化された利点を活かすとともに、積極的な営業活動や「分譲・貸付の公募」を行うなど、臨空用地への流通関連企業の早期誘致に取り組みます。<県土>	推進	完了					H27年度に目標を達成したが、流通施設用地においてH28年度末にI社が撤退をしたことから、今後、流通関連企業を対象に営業活動等を行い、早期に売却(貸付)できるよう見直す。	県土
			○臨空用地の売却・貸付【主要指標】 ⑤空港支援等施設用地16区画 流通施設用地4.2ha →②③空港支援等施設用地18区画(全区画) 流通施設用地5.5ha(全面積)						18区画 5.5ha 完了	18区画 4.4ha	△									
172	2-2-4 (3-3-6)	P104	●長安ロダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。<県土>	推進	→	→	→		/	/	/									県土
			○長安ロダムの本体改造の促進 ⑤工事施工中 →⑩工事促進中						-	-	-									
			○長安ロダムの恒久的堆砂対策の促進 ⑤→⑩工事着手																	
173	2-2-4	P104	●徳島小松島港津田地区において、「活性化計画」に基づき「とくしま回帰先進地」としての再生に向け、高速道路供用に必要な取組みを推進します。<県土>	推進	→		埋立概成		/	/	/									県土
	(3-3-2)		○「津田地区活性化計画」の実現に向けた埋立造成 ⑤→⑩埋立概成							-	-									

### 基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

#### 2-3 未来を拓く科学技術の振興

主要施策：3 ものづくり技術の高度化				数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部局			
				☆					C									
				番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標						
位置づけ	該当頁	工程(年度別事業計画)					工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ						
H27	H28	H29	H30	H31	総合戦略のみ	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31					
179	2-3-3	P106	●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→	/	/	/							商工
			○生活支援ロボットの市場投入【主要指標】 ⑨投入						市場投入	市場投入	試作開発	試作開発	-					
			○新素材活用を検討テーマ数 ⑮→⑲～⑳毎年2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ				2テーマ	2テーマ	◎					
			○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数 ⑮→⑳6人			2人	5人	6人										
			○高機能素材活用製品の試作品数 ⑮→⑲10個			4個	8個	10個										
			○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ⑨50機関→⑲65機関			55機関	60機関	65機関										
180	2-3-3	P106	●国等の競争的開発資金の活用や産学官連携等により研究開発を促進し、企業の新技術・新製品の開発を支援します。＜商工＞	推進	→	→	→	→	/	/	/							商工
			○競争的研究開発資金の事業採択件数 ⑮→⑲～⑳年間2件	2件	2件	2件	2件		6件	1件	△							数値目標が未達成であったことから、国等の競争的開発資金に、一層、積極的に応募するなど、見直しする。
			○試作等件数 ⑮→⑲～⑳年間4件	4件	4件	4件	4件		5件	4件	◎							
181	2-3-3 (2-4-4)	P106	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→	/	/	/							農林
			○「徳島発・次世代技術」創造数(累計) ⑮42件→⑲65件	50件	55件	60件	65件		50件	55件	◎							県政運営評価戦略会議でC評価となったため、引き続き「農業用アシストスーツ」の導入促進に向けた情報収集、及び農業者に対して実演会の開催やモニターによる試着を行い、利用を促進するとともに、農作業用のアシスト機具も含めて、軽労働化技術の普及を図っていくよう見直しする。
			○新品种の開発数(累計) ⑮11件→⑲15件	12件	13件	14件	15件		13件	14件	◎							
	(2-4-1)		○農業用アシストスーツの現場への導入数(累計) ⑮→⑲20台			10台	15台	20台	-	2台	△							
	(2-4-1)		○「海の野菜」ブランド化の推進 ⑨ブランド化						-	ブランド化	◎							
	(2-4-1)		○LEDを活用した「新たな漁具」の開発 ⑨開発						-	-	-							

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-4 もうかる農林水産業の飛躍

主要施策：1 「もうかる農林水産業」の実現			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部局									
			☆					C															
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					部局										
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28		H29	H30	H31							
182	2-4-1	P107	<p>●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取り組みなど、新たなコメ戦略を進めます。&lt;農林&gt;</p>					推進	→	→	→	→	/	/	/	<p>●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。また、<b>飼料用米についてより一層の面積拡大に組み込むとともに</b>、地域の実情に応じた米づくりや輸出の拡大に向けた取り組みなど、<b>新たなコメ戦略により持続可能な水田農業を推進します。</b>&lt;農林&gt;</p>	推進	→	→	→	→	<p>県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、目標達成に向け、産地の体質強化や六次産業化による高付加価値化や販売促進を支援する。飼料用米については、主食用米の需給バランス保持や県内畜産農家の要望に対応するために重要な品目であり、今後とも市町村、JA等の各関係機関との連携のもと、多収品種の導入促進による生産コストの低減や、地域内流通の更なる強化による、飼料用米の定着と畜産農家への安定供給を図るとともに、主食用米の価格上昇に対応した支援措置を講じる必要があるため、見直しをする。</p> <p>また、 ○県産米輸出数量 平成29年度の実績見込みが目標値を上回ると推測されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、目標値の上方修正する。</p>	農林
			○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 ②改定																				
			○農畜水産物産出額【主要指標】 ⑤1,203億円→⑥1,310億円					1,295億円	1,300億円	1,305億円	1,310億円	1,234億円	-	3月に判明									
			○飼料用米の作付面積 ⑤99ha→⑥1,500ha					500ha	1,250ha	1,400ha	1,500ha	988ha	852ha										
			○県産米輸出数量 ⑤34トン→⑥75トン					42トン	50トン	59トン	68トン	75トン	60トン	74トン	◎								
183	2-4-1	P107	<p>●農林水産業の成長産業化を推進するためアグリ、マリン、フォレスト各サイエンスゾーンを核として、産学官によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。&lt;農林&gt;</p>					推進			→	→	/	/	/								
			○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ⑤→⑥93億円							82億円	89億円	93億円											
184	2-4-1	P107	<p>●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。&lt;農林&gt;</p>					推進	→	→	→	→	/	/	/	<p>●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、<b>農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い</b>、担い手への農地の集積を図ります。&lt;農林&gt;</p>	推進	→	→	→	→	<p>県政運営評価戦略会議において、「農地の貸し手と借り手のマッチング」について、きめ細やかな対応をしてはどうか」との意見をいただいているため、目標達成に向け、引き続き機構を活用するメリットについて農業者等に啓発するとともに、本年度、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化、ニーズの掘り起こしや農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、機構を通じた担い手への農地集積を加速化するため、見直しを行う。</p>	農林
			○「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積(累計) ⑤→⑥2,500ha(うち新規就農者250ha)					500ha(50ha)	1,000ha(100ha)	1,500ha(150ha)	2,000ha(200ha)	2,500ha(250ha)	242ha(64ha)	433ha(114ha)	△								

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ			改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度		H27	H28	H29	H30	H31						
185	2-4-1	P107	●「人・農地プラン」に新たに中心経営体と位置づけられる地域の中心となる経営体や、農業法人を育成します。<農林>	推進	→	→	→													○農業法人数 平成29年度の実績見込みが目標値を上回ると推計され、農業者の経営管理能力の向上や金融機関等に対する信用力の向上、有能な人材の確保につながるなど法人化が進んでいることから、なお一層、法人化を推進するため、数値目標を上方修正する。	農林		
			○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数 ㉕→㉗170経営体	30 経営体	30 経営体	170 経営体	170 経営体		204 経営体	121 経営体	◎												
			○農業法人数 ㉕214経営体→㉗235経営体	220 経営体	225 経営体	230 経営体	235 経営体		230 経営体	268 経営体	◎	○農業法人数 ㉕214経営体→㉗280経営体	220 経営体	225 経営体	230 経営体	280 経営体							
186	2-4-1	P107	●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進します。<農林>	推進	→	→	→	→				●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。<農林>	推進	→	→	→	→				県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、目標達成に向け、県産材の更なる増産に繋げるよう、「森林サイクル」の確立による県産材の増産や、「林業アカデミー」により林業就業者の確保・育成を拡大する取組みを行うよう見直す。	農林	
			○県産材の生産量 ㉕29万㎡→㉗45万㎡	33万㎡	36万㎡	39万㎡	42万㎡	45万㎡	32.4万㎡	35.3万㎡	○												
187	2-4-1	P108	●瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物のブランド化や新たな漁具の開発を行い、本県水産業の新たな可能性の開拓に取り組みます。<農林>	推進	→	→	→														農林		
			○「とくしま水産創生ビジョン」の策定 ㉗策定							策定	-	◎											
			(2-3-3) (2-4-4) ○「海の野菜」ブランド化の推進(再掲) ㉗ブランド化								-	ブランド化	◎										
			(2-3-3) (2-4-4) ○LEDを活用した「新たな漁具」の開発(再掲) ㉗開発									-	-	-									
			○中層型浮魚礁の設置 ㉗設置																				
188	2-4-1	P108	●生産コストの低減や高品質化・ブランド化への取組みなど足腰の強い経営体への転換に取り組み畜産農家を支援します。<農林>	推進	→	→	→														農林		
			○経営転換モデル数(累計) ㉕→㉗8モデル	2モデル	4モデル	6モデル	8モデル		2モデル	4モデル	◎												
189	2-4-1	P108	●農林水産業における省エネ・低コスト化を図り、石油に依存しない産地づくりを促進します。<農林>	推進	→	→	→														農林		
			○省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計) ㉕16件→㉗21件	18件	19件	20件	21件		20件	20件	◎												
190	2-4-1	P108	●地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う農業協同組合・森林組合・漁業協同組合の合併等を推進し、機能強化を図ります。<農林>	推進	→	→	→														農林		

主要施策：3 ブランド品目の振興とブランド産地の育成				数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部局											
				☆					C																	
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ										
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)		数値目標の達成度	H27	H28	H29		H30	H31								
197	2-4-3	P110	<p>●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</p> <p>また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。</p> <p>&lt;農林&gt;</p>	推進	→	→	→	→								<p>●畜水産物について、スマート鶏舎(レンタル式)等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</p> <p>また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。</p> <p>&lt;農林&gt;</p>	推進	→	→	→	→				<p>県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、「阿波尾鶏」をはじめとする畜水産物のさらなる需要拡大に向け、「2020東京オリ・パラ」を見据え、GAP・HACCPの認証取得を活かした、国内外から「選ばれるブランド」を目指す。</p> <p>また、「TurnTable」や「新鮮なっ!とくしま」号、「新型PR車両」、「地域商社阿波ふうど」によりブランド力を強化するよう見直す。</p>	農林
			○リーディング品目の認知度【主要指標】 ㊦70%→㊨80%			76%	80%			37-63%	37-63%	△					○リーディング品目の認知度 「TurnTable」を拠点とし、本県の「食やライフスタイル」の魅力を強力に発信、「新鮮なっ!とくしま」号に加え「新型PR車両」、「地域商社阿波ふうど」による首都圏や関西圏での展示会やフェアへの出展などこれまで以上のPR活動の取組みについて追加する。									
			○「阿波尾鶏」出荷羽数 ㊦195万羽→㊨300万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽	209万羽	208万羽		△														
			○「阿波とん豚」出荷頭数 ㊦61頭→㊨1,500頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭	236頭	384頭		△						○「阿波尾鶏」出荷羽数 目標達成に向けて、これまでの取組みに加え、老朽化した鶏舎のリニューアル整備やGAP・HACCPの認証取得などに取り組み、国内外から選ばれるブランドを目指すための取組を追加する。								
			○「阿波牛」出荷頭数 ㊦2,100頭→㊨2,900頭	2,150頭	2,400頭	2,800頭	2,850頭	2,900頭	2,702頭	2,653頭		◎														
			○畜産プレミアムブランド(累計) ㊦1件→㊨5件	2件	3件	4件	5件		2件	3件		◎						○「阿波とん豚」出荷頭数 目標達成に向けて、これまでの施設整備や繁殖基盤の強化に加え、効率的繁殖技術の確立や新規生産農場の指定などの生産性向上等の取組み、美味しさのPRや流通販売システムの確立とトレサ体制の強化などに取り組み、大消費地での販路開拓のための取組みを追加する。								
			○平時・災害時リパシブル活用「阿波尾鶏」加工品数(累計) ㊦2商品→㊨10商品	4商品	6商品	8商品	10商品		4商品	6商品		◎														
			○水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計) ㊦5施設→㊨11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	8施設	9施設		◎														
198	2-4-3	P110	<p>●「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き「農業の匠」を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ2020」を推進します。&lt;農林&gt;</p>	推進	→	→	→	→																		
			○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ㊦10億円→㊨110億円	20億円	50億円	70億円	100億円	110億円	34億円	12月頃判明		◎														

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値目標の達成度	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31						H27	H28	H29	H30	H31								
199	2-4-3	P110	●園芸産地として「日本のトップブランド」の地位を確立するため、本県の主要な園芸産地について、品目毎に抱える課題に重点的に取り組む「個別課題解決プログラム」を策定し、施策を集中することにより産地強化を図ります。<農林>			推進	→		/	/	/													農林		
			○課題解決戦略推進品目数 (累計) ㉕→㉟4品目																							
200	2-4-3	P110	●付加価値の高い農林水産物や6次化商品、伝統工芸品から特に優れたものを、新たな「とくしま特選ブランド“100選”」に選定するとともに、その魅力や品質を磨き上げてプレミアム化を図り、食と阿波文化の融合により、国内外に強力にアピールします。<商工・農林>	推進	→	→	→		/	/	/														商工農林	
	(7-2-1)		○選定数 ㉕57品→㉟100品	70品	80品	90品	100品		77品	87品	◎															
201	2-4-3	P110	●県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数の増加を図ります。<西部>	推進	→	→	→		/	/	/														西部	
			○県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数 ㉕→㉟500千羽	225千羽	275千羽	450千羽	500千羽		384千羽	550千羽	◎															
202	2-4-3	P111	●海部郡において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進します。<南部>	推進	→	→	→		/	/	/				推進	→	→	→							南部	
			○飼料用米作付面積 ㉕→㉟150ha	50ha	130ha	140ha	150ha		131ha	128ha	○															
203	2-4-3	P111	●阿南・丹生谷地域において、「労働力確保サポートバンク」により、農作業の労働力不足を解消するとともに、ブランド産地の生産力の維持・強化を図ります。<南部>	推進	→	→	→		/	/	/															南部
			○「労働力確保サポートバンク」登録者の雇用契約件数 ㉕34件→㉟160件	45件	50件	155件	160件		148件	168件	◎															
204	2-4-3	P111	●県西部圏域において、中山間地域の農家収益向上のため、地域の気候風土に根ざした「そのそば」、「ごうしゅいも」、「みまからとうがらし」や「タラノメ」といった「にし阿波」ならではの品目の生産拡大や6次産業化を進めます。<西部>	推進	→	→	→		/	/	/															西部



基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-3 強靱で安全な県土づくりの推進

主要施策：1 地震・津波災害に強いまちづくり			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部署									
			☆					C															
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					改善見直しの理由及び概要	部署									
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値目標の達成度	H27	H28			H29	H30	H31						
286	3-3-1	P128	●災害時において防災拠点等となる県施設等について、耐震化計画に基づき計画的に耐震化を進めます。また、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、災害時から平時へのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築することを目的に、「戦略的災害医療プロジェクト」を推進するとともに、災害拠点病院等における災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備を進めるなど、更なる災害医療体制の向上を図ります。 <危機・保健・県土・教育>					推進	-	-	-	-							「徳島県災害時快適トイレ計画」を計画的かつ強力に推進するため、市町村と連携し、推進体制の強化を図る。	危機保健県土教育			
	(3-4-1)		災害医療体制の整備 ○災害拠点病院（11病院）の耐震化率 ⑤73%→⑦100%					100%															
			○戦略的災害医療プロジェクト 基本戦略 ⑤-→⑦策定																				
	(3-4-1)		○DMATの体制整備【主要指標】 ⑤21チーム→⑩27チーム					24チーム	25チーム	26チーム	27チーム		24チーム	27チーム	◎								
	(3-4-1)		○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備 ⑤-→⑩19チーム					1チーム	1チーム	19チーム	19チーム	19チーム	19チーム	19チーム	◎								
	(3-4-1)		○「災害時情報共有システム」加入医療機関数 ⑤113機関→⑩1,100機関					240機関	240機関	240機関	1,100機関		240機関	225機関	○								
	(6-2-5)		耐震基準に適合した災害等に強い安全な学校施設の整備 ○県立高等学校施設耐震化率 ⑤84%→⑦100%					100%					95.9%	96.2%	△								
	(6-2-5)		○市町村立小・中学校施設耐震化率 ⑤97%→⑦100%					100%					99.1%	99.2%	△								
			その他の県有防災拠点施設等の耐震化の推進 ○県有防災拠点施設等の耐震化率 ⑤86%→⑩100%に向けて推進										95.4%	97.0%	-								
			○県営住宅の耐震化率 ⑤92.0%→⑦100%					100%					100%		◎								
			○「道の駅」防災拠点化整備箇所数（累計） ⑤-→⑩10箇所					2箇所	5箇所	7箇所	10箇所		2箇所	4箇所	○								
			○災害時快適トイレ計画の策定・運用 ⑩策定																				
新規																						○市町村のトイレ対策に係る総合窓口の設置率 ⑩100%	100%
新規																						○市町村のトイレ確保・管理計画の策定率 ⑩100%	100%

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ		数値 目標の 達成度	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ		改善見直しの理由及び概要	部局							
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)			H27	H28	H29	H30	H31											
287	3-3-1	P128	●中央構造線活断層地震対策を推進するため、震度分布図、被害想定等の策定・公表を行います。＜危機＞		震度分布公表	被害想定公表	運用			/	/	/														危機		
			○震度分布図・被害想定等の公表 ⑲震度分布図公表⑳被害想定公表							震度分布公表	◎																	
288	3-3-1	P128	●津波から避難するための、避難路・避難場所等の整備を推進し、津波避難困難地域の解消を図ります。＜危機＞	推進	→	→	→			/	/	/															危機	
			○津波避難困難地域解消のための計画策定率(対象8市町) ⑲→⑳100%							5市町 62.5%	6市町 75.0%	—																
289	3-3-1	P129	●西部圏域の防災拠点や津波被害が想定される沿岸地域の後方支援拠点となる「西部健康防災公園」の整備を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→			/	/	/															県土	
			○西部健康防災公園の整備 ⑲広域防災拠点の着工							—	着工	◎																

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値 目標の 達成度		H27	H28	H29	H30	H31			
290	3-3-1	P129	●救命救急や防災活動等を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進します。<農林・県土>	推進	→	→	→				●工法の見直しやコスト削減を図り、救命救急や防災活動等を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進します。<農林・県土>	推進	→	→	→		工法の見直しやコスト削減を図ることにより、斜面対策の整備を推進する。	農林 県土		
			○海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) ㉕8箇所→㉖21箇所(全59箇所中)	14箇所	17箇所	19箇所	21箇所		14箇所	18箇所	◎									
			○河川水門の耐震化実施箇所数(累計) ㉕4箇所 → ㉖11箇所	5箇所	6箇所	8箇所	11箇所		5箇所	7箇所	◎									
			○水門・樋門等の自動化・閉鎖率 ㉕38%→㉖46%	41%	43%	45%	46%		43%	44%	◎									
			○緊急輸送道路における重点整備区間(30箇所)の改良率 ㉕40%→㉖70%	55%	60%	65%	70%		53%	57%	○									
			○緊急輸送道路における斜面対策の実施箇所数(累計) ㉕138箇所→㉖163箇所	148箇所	153箇所	158箇所	163箇所		146箇所	149箇所	△									
			○緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率 ㉕78%→㉖86%	83%	84%	85%	86%		83%	84%	◎									
			○緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(累計) ㉕17km→㉖25km	20km	22km	24km	25km		20km	22km	◎									
291	3-3-1	P129	●一定の地域をカバー(支援)する「拠点避難所」の指定を促進するとともに、「拠点避難所」となる県立学校等の整備を推進します。<危機・教育>	推進	→	→	→										危機 教育			
			○避難所施設整備を行った県立学校数(累計) ㉕24校→㉖45校(全校)	33校	37校	43校	45校		36校	40校	◎									
292	3-3-1	P129	●南海トラフ巨大地震に備えるため、災害時に重要な拠点となる病院や避難拠点など、人命の安全確保を図るために、給水優先度が特に高い施設へ給水する管路について、優先的に耐震化を進め、確実に給水できる体制を目指します。<危機>	推進	→	→	→				●南海トラフ巨大地震に備えるため、災害時に重要な拠点となる病院や避難拠点など、人命の安全確保を図るために、給水優先度が特に高い施設へ給水する管路について、優先的に耐震化を進め、確実に給水できる体制を目指します。また、計画的な整備を進めるため、水道事業の広域連携のあり方も盛り込んだ「徳島県水道ビジョン(仮称)」の策定を推進します。<危機>	推進	→	→	→		本年7月公表の「中央構造線・活断層地震」の被害想定も踏まえ、施設の更新・耐震化を計画的に推進するため、本県における水道事業の将来像を明確にした「徳島県水道ビジョン(仮称)」を策定する。	危機		
			○重要給水施設管路の耐震適合率 ㉔29%→㉖34%	31%	32%	33%	34%		32%	H30.8 頃 判明 予定	◎									
新規											○「徳島県水道ビジョン(仮称)」の策定 ㉖策定									

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値 目標の 達成度		H27	H28	H29	H30	H31			
293	3-3-1	P129	●大規模盛土造成地の有無等を調査し、住民への情報提供をホームページ等で行うことにより、防災意識の向上を図ります。＜県土＞	推進	→	→	→													県土
			○大規模盛土造成地の調査結果の公表率 ⑮→⑳100%	40%	60%	80%	100%		33%	100%	◎									
294	3-3-1	P129	●大規模地震等の災害時においても、水力発電の安定供給を確保するため、発電拠点施設の地震対策及び老朽化対策など必要な整備を図ります。＜企業＞	推進	→	→	→													企業
			○整備率（耐震化完了施設数／全施設数27） ⑮67%→⑳93%	74%	81%	81%	93%		74%	81%	◎									
295	3-3-1	P129	●大規模地震等の災害時においても、工業用水の安定供給を確保するため、管路更新計画に基づき、管路の老朽化対策及び大規模地震に対する耐震化対策の整備を図ります。＜企業＞	推進	→	→	→													企業
			○整備率（更新優先度が高い管路L＝8.4km） ⑮→⑳40%	17%	17%	26%	40%		17%	17%	◎									
296	3-3-1	P130	●津波の河川遡上による被害を軽減するため、直轄管理河川において、堤防の高上げや液状化対策及び水門・樋門の耐震化を促進します。＜県土＞	促進	→	→	→													県土
			○旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川の地震・津波対策の促進 ⑮工事施工中→⑳工事促進中						-	-	-									

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-5 守り抜く！くらし安全安心セーフティネットの構築

主要施策：8 人と動物がともに暮らせる地域づくり				数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)											
				☆				C											
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ		数値目標の達成度	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ		改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)			実績値(H28)	H27	H28	H29	H30	H31		
364	3-5-8	P144	<p>●「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、不妊・去勢の推進のため、交付金事業を拡充し、市町村、県獣医師会との連携を深め引取につながる繁殖抑制を図る。適正飼養にかかる啓発、譲渡の推進を図るため、野良猫に不妊・去勢手術を行い元の場所に戻す「TNR活動」のほか、環境省のモデル事業活用等により、マイクロチップ装着の推進による飼い主への返還、譲渡交流拠点施設の整備による里親への譲渡を強化し、殺処分頭数ゼロを目指します。&lt;危機&gt;</p>	推進	→	→	→				<p>●「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、不妊・去勢の推進のため、交付金事業を拡充し、市町村、県獣医師会との連携を深め引取につながる繁殖抑制を図る。適正飼養にかかる啓発、譲渡の推進を図るため、野良猫に不妊・去勢手術を行い元の場所に戻す「TNR活動」を支援する。環境省のモデル事業活用等により、マイクロチップ装着の推進による飼い主への返還率の向上を図る他、新たに整備される「譲渡交流拠点施設」において、譲渡動物の飼育能力の向上と、広域譲渡を目的としたボランティア活動の場の拡大を図ることにより、里親への譲渡を強化し、助けられる犬猫の殺処分頭数ゼロを目指します。&lt;危機&gt;</p>	推進	→	→	→			<p>平成29年度末に供用開始予定となっている「譲渡交流拠点施設」を核として、県民ボランティアや関係機関等との連携や協働を図ることにより収容される犬・猫の譲渡を強力に推進する。また、本県では、人への危害を及ぼすおそれがある又は管理困難な犬猫や、引き取り後死亡した犬猫以外の「助けられる犬猫の殺処分ゼロ」を目指していることを明確にする。</p>	危機
			○犬猫の殺処分頭数【主要指標】 ㉔2,290頭→㉕540頭	1,100頭	800頭	600頭	540頭		1,489頭	896頭	○								
365	3-5-8	P144	<p>●人と動物の「共助・共生モデル」として、動物愛護管理センターに収容された犬を飼い主や訓練機関との連携を密にして「災害救助犬・セラピードッグ」等として育成し、人と動物の尊い命を守り、命の尊さを啓発します。&lt;危機&gt;</p>	推進	→	→	→				<p>●人と動物の「共助・共生モデル」として、動物愛護管理センターに収容された犬を飼い主や訓練機関との連携を密にして「災害救助犬・セラピードッグ」等として育成し、人と動物の尊い命を守り、命の尊さを啓発します。また、地域の防災組織や関連機関をはじめ、市町村や老健施設等へ働きかけ、地域での育成を加速していくことを目指します。&lt;危機&gt;</p>	推進	→	→	→			<p>平成28年度までに「災害救助犬」2頭、「セラピードッグ、ふれあい活動犬」17頭を認定している。また、平成29年度においては、「災害救助犬」の候補犬2頭と、40頭の「ふれあい活動犬」を現在、育成中である。今後、さらに育成を加速させるために、「災害救助犬」については、市町村担当者や消防団等をはじめ、地域の防災組織関係者などに対して当該事業の周知と啓発を進めるとともに、「セラピードッグ、ふれあい活動犬」についても、福祉関係者や老健施設等に対し、イベントや訪問活動を通じPRしていくこととする。</p>	危機
			○災害救助犬・セラピードッグ等育成頭数(累計) ㉖1→㉗100頭	20頭	40頭	70頭	100頭		6頭	25頭	△								

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-3 「未来への贈り物」美しく豊かな環境の継承

主要施策：6 廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進			数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)																			
			☆				C																			
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標				総合戦略のみ				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					改善見直しの理由及び概要	部局									
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31											
413	4-3-6	P153	●廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進するため、普及啓発活動等を行います。<県民>				推進	→	→	→	/	/	/													
			○廃棄物処理施設の見学など、児童・生徒等に対する実践的な3Rの普及啓発活動に取り組む市町村数【主要指標】 ⑤→⑩全市町村				6市町村	12市町村	17市町村	24市町村		12市町村	15市町村	◎												
			○リサイクルの啓発に積極的に取り組む産業廃棄物処理業者 ⑤8事業所→⑩20事業所				11事業所	14事業所	17事業所	20事業所		11事業所	14事業所	◎												
			○廃蛍光管リサイクル取組市町村数 ⑤15市町村→⑩全市町村				18市町村	20市町村	22市町村	24市町村		18市町村	19市町村	○												
			○リサイクル製品の認定数 ⑤42製品→⑩50製品				44製品	46製品	48製品	50製品		47製品	48製品	◎												
414	4-3-6	P153	●事業者、市町村、消費者団体等との連携のもと、環境に配慮した活動を行う店舗を増やすとともに、店舗の取組を県民に発信することで、「環境にやさしいショッピングスタイル」の推進を図ります。<県民>				検討設立	推進	→	→	/	/	/	●事業者、市町村、消費者団体等との連携のもと、 <b>認定制度の更なる周知に努め</b> 、環境に配慮した活動を行う店舗を増やすとともに、店舗の取組を県民に発信することで、「環境にやさしいショッピングスタイル」の推進を図ります。<県民>												
			○「スーパーエコショップ(仮称)」制度認定店舗数 ⑤→⑩10店舗					3店舗	6店舗	10店舗		検討	0店舗	△												
415	4-3-6	P154	●「とくしま環境県民会議」を中心に市町村や民間企業等と連携して、レジ袋の削減とマイバッグ推進の担い手である「マイバッグでお買い物隊員」の登録数増加を図ります。<県民>				推進	→	→	→	/	/	/													
			○マイバッグでお買い物隊員数 ⑤5,178人→⑩6,800人以上				5,600人	5,700人	6,600人	6,800人		6,179人	6,796人	◎	○マイバッグでお買い物隊員数 ⑤5,178人→⑩ <b>8,500人</b>											
416	4-3-6	P154	●環境物品(環境負荷の低減に資する物品や役務)等の調達については、原則、「徳島県グリーン調達等推進方針」に基づくこととします。<県民>				推進	→	→	→	/	/	/													
			○環境物品等の調達率 ⑤99.9%→⑩97~100%(全分野)				100%	100%	100%	100%		99%	集計中	○												

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値目標の達成度		H27	H28	H29	H30	H31			
417	4-3-6	P154	●農村地域の環境保全や資源の有効利用のため、使用済み農業生産資材について、関係者に対し、適性な回収処理の徹底周知・指導を行い、排出量の抑制を含む適切な処理を進めます。<農林>	推進	→	→	→		/	/	/	●農村地域の環境保全や資源の有効利用のため、使用済み農業生産資材について、関係者に対し、 <b>適正処理啓発パンフレットの作成や配布、講習会等を通じて</b> 適性な回収処理の徹底周知・指導を行い、排出量の抑制を含む適切な処理を進めます。<農林>	推進	→	→	→			県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、目標達成に向け、県協議会と市町村協議会が一体となった体制により、全量回収を目指し、適正処理啓発パンフレットの作成や配布、講習会等を通じて農業者への意識啓発を行うよう見直す。	農林
			○使用済み農業用フィルム（各種ビニール類）回収率 ⑮94%→⑳100%	98%	100%	100%	100%		97.4%	98.6%	△									
418	4-3-6	P154	●家畜排せつ物をバイオマス資源として効率的に熱利用する方策などを検討するとともに、肥料として有効利用を図ります。<農林>	推進	→	→	→		/	/	/									農林
			○家畜排せつ物の再利用率 ⑮100%→⑳100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	◎									
419	4-3-6	P154	●循環型社会経済システムの構築に向けて、「建設リサイクル推進計画」に基づき建設廃棄物のリサイクルを推進します。<県土>	推進	→	→	→		/	/	/									県土

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-4 人と自然が調和するとくしまの推進

主要施策：2 生物多様性戦略の推進			数値目標達成状況			戦略会議評価(行動計画)			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局			
			☆			C				総合戦略のみ									
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標			工程(年度別事業計画)					工程(年度別事業計画)					部局			
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31				
434	4-4-2	P158	●自然公園内の自然生態系が消失・変容した地域において、損なわれた自然環境を取り戻すため、専門家、NPO、地域住民等の参加の下、自然の再生・修復を図ります。 また、県民が生物多様性の重要性を認識するとともに、それぞれが生物多様性を保全し、持続的に活用する行動を推進するため、とくしま生物多様性センターを中心として、県民に対する生物多様性の広報・教育・普及啓発を強化します。<県民>			推進	→	→	→								「生物多様性リーダー」については、養成団体と連携し、平成29年度目標達成に向け、新たな認定者選定作業を進めている。 「とくしま生態系ホットスポット10選」の選定については、目標達成に向け、外部有識者で構成する「徳島県希少野生生物保護検討委員会」において平成28年度から選定作業に着手済みであり、専門的知見に照らしつつ、さらなる上積みについて検討している。	県民	
			○自然を再生する事業の実施地区数(累計)【主要指標】 ②5 3箇所→③0 6箇所			4箇所	5箇所	5箇所	6箇所		4箇所	5箇所	◎						
			○生物多様性リーダーの創設 ⑦創設																
			○生物多様性リーダー数 ②5→③0 100人			25人	50人	75人	100人		20人	38人	△						
			○「とくしま生態系ホットスポット10選」の選定(累計) ②5→③0 10箇所				4箇所	7箇所	10箇所			0箇所	△						
435	4-4-2	P158	●希少野生動植物を保護し良好な自然環境を保全するため、県民主体による指定希少野生生物の生息・育成の環境の保全、回復等に関する取組みの推進を図ります。<危機・県民>			推進	→	→	→								危機 県民		
			○「希少野生動植物保護回復事業計画」の策定・実施件数 ②5→③0 3件以上			1件	1件	2件	3件		1件	1件	◎						
436	4-4-2	P158	●県南部圏域において、「千年サンゴ」等環境変化により消失・変容の恐れがある自然公園地域内の生態系や貴重な自然資源を保全するため、地元市町、NPO、地域住民と連携して保護活動を行います。<南部>			推進	→	→	→								南部		
			○民官協働による海洋生物多様性を消失させる有害生物の駆除活動等参加者数 ②5 95人→②7~③0年間 100人			100人	100人	100人	100人		115人	119人	◎						
437	4-4-2	P158	●民間の協力を基に、県南地域の自然林から採集した広葉樹の種子を育苗・植樹して自然再生を目指す「どんぐりプロジェクト」を推進します。<南部>			推進	→	→	→								南部		
			○「どんぐりプロジェクト」による育苗本数 ②5 43,000本→③0 58,000本			49,000本	52,000本	55,000本	58,000本		49,000本	52,000本	◎						



主要施策：3 自然環境に配慮した公共事業の推進				数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)									部局			
				☆				C												
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)		数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30			H31	
438	4-4-3	P158	●「徳島県公共事業環境配慮指針」、「徳島県田園環境配慮マニュアル」等に基づき、自然環境に配慮した公共事業を推進します。<農林・県土>	推進	→	→	→											平成29年度の実績見込みが目標値を上回るため、成果・効果の更なる向上を目指し、目標値を上方修正する。	農林県土	
			○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)【主要指標】 ㉔47地区→㉓56地区	51地区	54地区	55地区	56地区		54地区	59地区	◎		○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計) ㉔47地区→㉓62地区	51地区	54地区	55地区	62地区			
439	4-4-3 (7-2-1)	P159	●本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るため、施設整備を行います。<県民>	推進	→	→	→					●本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るため、 <u>関係機関と連携し、施設の効率的・効果的な整備</u> を行います。<県民>	推進	→	→	→			県の他に国立公園施設の整備を行う環境省と連携を密にし、円滑かつ速やかに整備を行う。	県民
			○鳴門公園施設内での多言語表記の観光案内板設置率 ㉔26%→㉓100%	26%	50%	75%	100%		26%	26%	△									
			○登山道と四国のみちの再整備ルート数 ㉔12ルート→㉓15ルート	13ルート	14ルート	14ルート	15ルート		13ルート	14ルート	◎									
440	4-4-3	P159	●漁場環境に配慮した藻場の造成を推進します。<農林>	推進	→	→	→					●漁場環境に配慮した藻場の造成を「 <u>施工時期</u> 」、「 <u>工法</u> 」等の事前準備を行い、 <u>計画的に</u> 推進します。<農林>	推進	→	→	→			目標達成に向け、計画通り藻場の造成を推進するためには、「施工場所」、「施工時期」、「工法」などの様々な調整が必要であるため、早い段階での事前準備に取り組むよう見直す。	農林
	(2-4-5)		○藻場造成箇所数(累計)(再掲) ㉔15箇所→㉓24箇所	18箇所	20箇所	22箇所	24箇所		18箇所	19箇所	○									

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-4 いきいき健康とくしまの推進

主要施策：14 子どもの人権の擁護				数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)											
				☆				C											
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)		数値目標の達成度	H27	H28	H29				H30
534	5-4-14	P181	●様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して、児童福祉施設や里親制度を活用し、より家庭的な環境での養育を図ります。<県民>	推進	→	→	→		/	/	/	●様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して、児童福祉施設や里親制度を活用するとともに、 <b>里親推進に当たっては、制度の裾野を広げるための普及啓発活動や、里親家庭への総合的支援など、より家庭的な環境で児童が養育できるよう取り組みます。</b> <県民>	推進	→	→	→		これまで、里親制度を推進するに当たっては、県民の里親制度への認識を深め、その裾野を広げていくことと考え、里親サロンの開催等の取り組みを行ってきたが、国が示した「里親推進の強化」に向けた新しい家庭養護等の推進方針を受け、今後の支援の方針について主要事業に盛り込むこととする。	県民
			○里親等委託率【主要指標】 ㊦14.7%→㊰16.1%	15.2%	15.4%	15.6%	16.1%		15.3%	12.8%	△								
535	5-4-14	P181	●要保護児童対策地域協議会を活用し、必要な支援を実施することにより、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発を図ります。<県民>	推進	→	→	→		/	/	/								県民

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-1 世界で活躍する人材の育成

主要施策：1 グローバル人材の育成			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部局						
番号	該当箇所		工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ					
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)		数値目標の達成度	H27				H28	H29	H30	H31	
554	6-1-1	P186	<p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との交流促進により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。</p> <p>また、小学校英語教育の早期化・教科化を踏まえ、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成・配布し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	<p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との学校間交流促進や教育旅行受入の拡充により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。</p> <p>また、平成30年度から小学校英語教育の早期化・教科化が段階的に先行実施されることを踏まえ、授業で活用できる本県の特色を活かした「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>国の「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について」(平成29年7月7日通知)を踏まえ、平成29年度作成・配布の「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、「徳島ならではの」英語教育の推進を図る。</p>	教育
			○「ALTと徳島を学ぶデイクャンプ」の小学生参加者数(累計) ㊦69人→㊧580人	220人	310人	400人	490人	580人	224人	313人	◎									
			○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ㊦42人→㊧130人	90人	100人	110人	120人	130人	129人	128人	◎									
			○高校生の留学(疑似留学体験、海外語学研修を含む)者数【主要指標】 ㊦106人→㊧320人	190人	230人	270人	300人	320人	220人	178人	△									
			○「英語学習デジタルコンテンツ」の作成 ㊦作成						-	-	-									
555	6-1-1	P186	<p>●優れた「国際感覚」を持つ人材を育成するために、学校の枠を越えて切磋琢磨する「徳島ウィンターキャンプ」を創設し、知・徳・体の調和がとれた、将来的に社会の各分野を牽引していく人間力を備えた「Super Student」の育成を図ります。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	<p>●優れた「国際感覚」を持つ人材を育成するために、学校の枠を越えて切磋琢磨する「徳島ウィンターキャンプ」を創設し、ウィンターキャンプで構築したネットワークを生かしながら、知・徳・体の調和がとれた、将来的に社会の各分野を牽引していく人間力を備えた「Super Student」の育成を図ります。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>ウィンターキャンプ等で、高い志をもつ同級生や東京大学、京都大学の先輩、社会の各分野を牽引している方との交流等を通じて、将来を見据えた上での、主要大学(スーパーグローバル大学)や東京大学、京都大学への進学意識の向上により一層努めていく。</p> <p>また、各生徒が最後まで粘り強く目標が達成するために、ウィンターキャンプで構築したネットワークを生かせるように努めたい。</p> <p>さらに、教育委員会LINE「Go! Tomorrow」においても、主要大学(スーパーグローバル大学)や東京大学、京都大学への進学意識向上につながる内容を発信していく。</p>	教育
			○主要大学(スーパーグローバル大学)進学者数 ㊦280人→㊧340人	295人	310人	325人	340人	329人	-	-	◎									
			○東京大学、京都大学進学者数 ㊦22人→㊧44人	27人	32人	38人	44人	18人	-	-	△									
556	6-1-1(1-3-2)	P187	<p>●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。(再掲) ＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→	/	/	/	<p>●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→		<p>県内中小企業の海外展開をより一層促進するため、商談会や海外見本市等ビジネスマッチングの機会を提供する具体的な取組みを推進する。</p>	商工
			○徳島県の輸出額(徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) ㊦150億円→㊧175億円	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円	174億円	-	◎									
			○徳島県の輸出企業数(徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) ㊦95社→㊧133社	106社	112社	119社	126社	133社	92社	-	△									
			○県内大学生への留学支援人数(累計) ㊦→㊧100人	12人	25人	50人	75人	100人	12人	30人	◎									
557	6-1-1	P187	<p>●学校へ日本語講師を派遣したり、研修会を開催したりすることにより、帰国・外国人児童生徒に対する教育を推進します。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→	/	/	/									
			○日本語講師を派遣する対象の児童生徒数 ㊦39人→㊧年間60人	50人	60人	60人	60人	65人	69人	◎										

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-2 とくしまオンリーワンスクールの創造

主要施策：2 充実した学びの推進			数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)																
番号	該当箇所		☆				C										部局						
	位置づけ	該当頁	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					総合戦略のみ								
			H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30		H31		改善見直しの理由及び概要					
569	6-2-2	P190	●すべての学校・園に学力向上検討委員会を設置し、学力向上推進員を中心に児童生徒の学力向上を図るとともに、各学校の取組みを情報発信します。〈教育〉				推進	→	全国平均正答率以上	→	/	/	/								教育		
			○「全国学力・学習状況調査」における 県平均正答率【主要指標】 ②調査で対象となっている 国語・算数(数学)で全国平均正答率以上									小学校国語B算数B、中学校数学Aで全国平均を上回った。	小学校国語A中学校数学Aで全国平均を上回った。中学校国語A中学校数学Bは同率だった。	-									
570	6-2-2	P190	●子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもの主体的な読書活動のため、一層、学校・家庭・地域が連携し、読書活動の重要性への理解とその魅力について発信し、県内全域で読書習慣の定着を図ります。〈教育〉				推進	→	→	→	/	/	/	●子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもの主体的な読書活動を促すために、 <u>書評合戦(ビブリオバトル)</u> を校種別に実施し、 <u>読書の喜びを体感させるとともに、学校図書館と家庭・地域及び各市町立図書館との連携、地域の図書館ボランティアの活用など読書環境の整備強化を図ります。</u> 〈教育〉	推進	→	→	→			実績を目標値に近づけるために、高校生で実施していた書評合戦(ビブリオバトル)を中学生で実施し、小学生の参加観戦者を募り、読書の楽しみ方の実践を紹介することで、学校図書館の活性化と、主体的に読書をする習慣を身につけることにより、読書活動の生活化を図る。 また、各地域の図書館ボランティアの方々による学校図書館事務のサポートや地域の図書館との連携による学校図書館運営のアドバイスなど、学校図書館の環境を整えるための手立てを発信し読書の推進を図る。	教育	
			○一日10分以上読書(新聞等を含む)をする 児童生徒の割合 小5 ㉔86.5%→㉓90.0% 中2 ㉔79.8%→㉓85.0%				87.0% 80.0%	88.0% 83.0%	89.0% 84.0%	90.0% 85.0%		小5 84.2% 中2 75.8%	小5 87.2% 中2 76.1%	△									
571	6-2-2	P191	●就学前教育と小学校教育とのつながりを円滑にするため、保育所・幼稚園・小学校の適切な連携の在り方についての研究を進め、成果を普及します。〈教育〉				推進	→	→	→	/	/	/									教育	
			○幼小の教師間の合同会議や研修会を行う割合 ㉔80.9%→㉓92.0%				82.0%	84.0%	91.0%	92.0%		89.0%	87.2%	◎									
572	6-2-2	P191	●小・中学校のより円滑なつながりと学力向上を図るため、小中一貫教育についての研究を進め、成果を普及します。〈教育〉				推進	→	→	→	/	/	/									教育	
			○小・中学校の教師間で 合同の会議や研修会を行う割合 ㉔63.0%→㉓90.0%				65.0%	73.0%	81.0%	90.0%		70.7%	76.5%	◎									

主要施策：4 地域に開かれた学校づくり				数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)									改善見直しの理由及び概要	部局		
				☆				C												
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ				
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)		数値目標の達成度	H27	H28	H29				H30	H31
577	6-2-4	P192	●「地域の教育・文化の創造拠点」として、全国そして世界を目指す学校独自に企画した徳島ならではの取組みや研究活動を展開することにより、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図ります。<教育>	推進	→	→	→												教育	
			○「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組み【主要指標】 ㊦4事例→㊧7～㊨0年間4事例	4事例	4事例	4事例	4事例		3事例	5事例	○									
578	6-2-4	P192	●公立学校に「コミュニティ・スクール」を導入し、地域に開かれた学校づくりを進めます。<教育>	推進	→	→	→					●公立学校に「コミュニティ・スクール」を導入するために、県内外の好事例を発信し、地域に開かれた学校づくりを進めます。<教育>	推進	→	→	→			地域とともにある学校づくり推進フォーラムを通して、コミュニティ・スクールに関する具体的な取組みや効果を発信し、コミュニティ・スクールへの理解を深め、導入へとつなげる。	教育
			○「コミュニティ・スクール」モデル校数(累計) ㊦21校→㊧33校	24校	27校	30校	33校		22校	25校	△									
579	6-2-4	P192	●子供たちが、放課後や土曜日、休日等における多様な学習や体験活動及び地域住民との交流活動を行う豊かな環境づくりを推進します。<教育>	推進	→	→	→												教育	
			○放課後や週末等における教育・体験活動の実施率 ㊦35%→㊧90%	45%	60%	75%	90%		47%	70%	◎									
580	6-2-4	P192	●地域の小・中学校区で、読み聞かせや遊びなどの教育支援活動、登下校の見守り、学校施設の環境整備などを行う団体を、「学校サポーターズクラブ」として認証し、学校支援の体制づくりを推進します。<教育>	推進	→	→	→												教育	
			○学校サポーターズクラブの登録数 ㊦52団体→㊧90団体	69団体	76団体	83団体	90団体		74団体	79団体	◎									
581	6-2-4	P193	●地域に開かれ信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を活用した、学校評価システムの充実・改善を図ります。<教育>	推進	→	→	→												教育	
			○学校関係者評価の実施率(幼稚園、小・中・高校、特別支援学校) ㊦100%→㊧100%	100%	100%	100%	100%		100%	-	◎									

主要施策：5 安全・安心な学校づくり				数値目標 達成状況			戦略会議評価 (行動計画)												
				☆			C												
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略 のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づ け	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)		数値 目標 の達 成度	H27	H28	H29	H30			H31
582	6-2-5	P193	●学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、耐震改修、エコ改修等を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→				●学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、 <b>計画的に長寿命化対策</b> や耐震改修、エコ改修等を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			県立学校施設については、高校再編計画に合わせて施設のリニューアルを伴う大規模耐震改修を進め、平成30年度までに耐震化率100%となる見込みである。 また、市町村立小・中学校施設についても、市所有の隣接する社会教育施設との耐震対策を総合的に計画する予定の2棟1校を除き、平成30年度には耐震化が完了するよう既に事業に着手している。 今後は老朽化が進む学校施設を有効活用するため、長寿命化個別施設計画の策定を進め、長寿命化対策を計画的に推進する。	教育
	(3-3-1)		○県立高等学校施設耐震化率(再掲) 【主要指標】 ㉕84%→㉗100%	100%					95.9%	96.2%	△								
	(3-3-1)		○市町村立小・中学校施設耐震化率(再掲) ㉕97%→㉗100%	100%					99.1%	99.2%	△								
	(4-3-1)		○エコスクール化県立学校数(再掲) ㉕29校→㉗45校(全校)	38校	40校	42校	45校		40校	40校	◎								
583	6-2-5	P193	●地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る取組みを継続的に推進します。＜教育＞	推進	→	→	→											教育	
			○学校安全ボランティア数 ㉕12,661人→㉗~㉗12,000人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人		14,756人	14,352人	◎								
			○児童生徒の交通事故発生件数 ㉕349件→㉗~㉗年間300件以下	300件以下	300件以下	300件以下	300件以下		263件	216件	◎								
			○地域と学校が連携した防災活動の実施率 ㉕100%→㉗~㉗100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	◎								
584	6-2-5	P193	●通学路等における児童・生徒の安全対策を推進するため、「子ども110番の家(車)」の支援、「自主防犯活動用自動車(青色回転灯装着車)」を活用したパトロール実施団体などのボランティアと連携し、子ども見守り活動を強化します。＜警察＞	推進	→	→	→											警察	

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-4 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進

主要施策：2 トップアスリートの育成			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直しの理由及び概要	部局					
			☆					C											
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	工程(年度別事業計画)					工程(年度別事業計画)											
			H27	H28	H29	H30	H31	総合戦略のみ 実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31				
598	6-4-2 (7-4-2)	P197	●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間での連携強化を進めるなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。<教育>					→	→	→	→	→	△	●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、指導者を招聘しての選手への講習会や県内指導者に対する研修会等を、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間で連携しながら実施するなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。<教育>					教育
			○全国高等学校総合体育大会の入賞(団体・個人)数【主要指標】 ㊦11団体・個人→㊰22団体・個人					17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	22団体・個人	20団体・個人	5団体・個人	△				
			○全国中学校体育大会等の入賞(団体・個人)数 ㊦9団体・個人→㊰13団体・個人					10団体・個人	11団体・個人	12団体・個人	13団体・個人		6団体・個人	5団体・個人	△				
599	6-4-2	P198	●全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリートを育成するため、全国大会上位成績の他県強豪チームを招待し、交流試合等を実施します。トップレベルの競技力を体感することにより、チームや個人の競技力向上を推進するとともに、指導者の育成を図ります。<教育>					創設	→	→	→	→	△						教育
			○「とくしまスポーツキャンプ」の創設 ㊦創設										創設		◎				
600	6-4-2 (7-4-2)	P198	●平成24年度に開校した鳴門渦潮高校「スポーツ科学科」の充実した施設・設備を活用し、スポーツの拠点校としてより高度で質の高いスポーツ教育を行い、本県スポーツ科学の普及・振興を図ります。<教育>					→	→	→	→	→	△						教育
			○徳島県高等学校総合体育大会等での鳴門渦潮高校の優勝種目数 ㊦1種目→㊰8種目					5種目	6種目	7種目	8種目		7種目	6種目	◎				

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-5 若者が創るとくしまの推進

主要施策：3 青少年の健全育成			数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)									改善見直しの理由及び概要	部局				
			☆				C														
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標				工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標				総合戦略のみ					
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31						
608	6-5-3	P200	●青少年が様々な活動に主体的に参加するためのノウハウを学ぶ機会や、活動を支援する人々との交流の場を提供し、青少年リーダーや青少年活動指導者を育成します。<県民>				実施	→	→	→										県民	
			○青少年指導者養成講座参加者数【主要指標】 ㊦51人→㊧70人				55人	60人	65人	70人		60人	81人	◎							
609	6-5-3	P200	●徳島県青少年センターの魅力的な運営を行うことにより、青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応し、更なる利用促進に取り組みます。<県民>				推進	→	→	→											県民
			○徳島県青少年センター利用者数 ㊦219,876人 →㊧年間210,000人				21万人	21万人	21万人	21万人		202,132人	202,426人	○							
610	6-5-3	P201	●学校、家庭、地域社会が共通の理解・認識のもとに、青少年に体験の場や機会を提供することにより、自立心や社会性を育成します。<県民>				実施	→	→	→											県民
			○少年の日事業、青少年センターまつり等参加者数 ㊦2,331人→㊧3,000人				2,400人	2,430人	3,000人	3,000人		2,889人	2,612人	◎							
611	6-5-3	P201	●学校、家庭、地域社会や関係機関が一体となって、非行防止と健全育成に取り組みます。<県民>				推進	→	→	→											県民
			○「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動参加者数 ㊦700人→㊧年間700人				700人	700人	700人	700人		500人	500人	△							
612	6-5-3	P201	●様々な困難を抱える青少年やその家族を支援するため、地域において青少年の成長を支える支援者を養成します。<県民>				推進	→	→	→											県民
			○ユースアドバイザー養成講習会参加者数 ㊦→㊧120人						120人	120人											
613	6-5-3	P201	●「徳島県青少年健全育成審議会」において、青少年の健全育成のために必要な調査・審議を行うとともに関係機関との連絡調整を図ります。<県民>				推進	→	→	→											県民
614	6-5-3	P201	●青少年自身が非行防止について協議し、自らのメッセージを同世代の青少年や保護者等に発する機会を提供します。<県民>				推進	→	→	→											県民
615	6-5-3	P201	●地域における子ども・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、ネットパトロール活動、フィルタリング利用促進活動による有害環境の浄化及び問題を抱えた子ども・若者への相談・支援活動を行います。<県民>				推進	→	→	→											県民
616	6-5-3	P201	●児童生徒による問題行動で課題を抱える小・中・高等学校への支援を充実させるため、市町村教育委員会、関係警察署、青少年育成補導センター、子ども女性相談センター等関係機関からなる「阿波っ子スクールサポートチーム(ASS T)」活動の連携を強化します。<教育・警察>				推進	→	→	→											教育警察



基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-4 世界を体感！「スポーツ王国とくしま」の推進

主要施策：1 スポーツの振興によるにぎわいづくり			数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					改善見直しの理由及び概要	部局			
			☆				C													
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標				工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ	工程(年度別事業計画)				総合戦略のみ				
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28	H29	H30	H31					
664	7-4-1	P213	<p>●2019年から2021年にかけて開催される3大国際スポーツ大会の「ラグビーワールドカップ」、「東京オリンピック・パラリンピック」のキャンプ地の積極的な誘致活動を展開するとともに、競技会場が決まった「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の成功に向け、関西全域における生涯スポーツの機運醸成を図るため、「関西マスターズスポーツフェスティバル」を積極的に推進します。</p> <p>また、誘致を見据え、鳴門・大塚スポーツパーク(鳴門総合運動公園)等の施設の充実を図るとともに、外国人旅行者等の受入環境を整えます。&lt;県民・県土・教育&gt;</p>				推進	→	→	→										
			○「関西マスターズスポーツフェスティバル」県内大会年間参加者数【主要指標】 ②5→③15,000人				14,000人	14,500人	14,500人	15,000人		12,998人	13,839人	○						
			○キャンプ地及び競技会場の誘致決定件数(累計) ②5→③3件					2件	2件	3件		-	6件	◎						
			○オロナミンC球場(野球場)照明塔の改築 ③0完了									-	-	-						
			○ソイジョイ武道館(武道館)空調設備の設置 ②9完了																	
			○アミノバリューホール(体育館)放送設備の改修及び専用器具の整備 ③0完了																	
			○県立中央武道館空調設備の設置及び受電設備の改修 ③0完了																	
			○JAバンクちょきんぎょプール(50mプール)の改修 ③0完了																	
			○徳島科学技術高校アーチェリー・ウエイトリフティング・弓道場の改築 ③0完了																	
			○公園案内板の多言語表記 ③0完了									-	-	-						

「関西ワールドマスターズゲームズ」から「ワールドマスターズゲームズ2021関西」に名称が変更されたことによる修正を行う。

県民県土教育

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ			(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)	実績値 (H28)	数値 目標の 達成度		H27	H28	H29	H30	H31					
665	7-4-1 (7-2-2)	P213	●2019年から2021年にかけて開催される3大国際スポーツ大会の誘致に向けて県内の機運醸成を図るため、競技団体や関係機関との連携による大規模スポーツ大会(500人以上)の開催を誘致し、その定着を図ることにより、競技力の向上に取り組み、スポーツの交流を通じた活気あふれるスポーツ王国づくりを目指します。(再掲) <県民>	推進	→	→	→													県民		
			○大規模スポーツ大会の開催数 ⑤5大会→⑦~⑩年間4大会以上 ・競技ラフティング世界大会 (2017年度開催)	4大会	4大会	4大会	4大会		5大会	7大会	◎											
666	7-4-1	P214	●徳島ヴォルティスを通じて、次世代を担う子ども達にプロスポーツのすばらしさを体験してもらうとともに、スタジアムへの来場を促進する取組みを行い、県内にぎわいの創出を図ります。 <商工>	推進	→	→	→														商工	
			○小中高生招待者数 ⑤867人→⑩2,600人	900人	1,000人	2,500人	2,600人		2,698人	2,940人	◎											
667	7-4-1	P214	●市町村等と連携協力し、プロスポーツを活用したスタジアムのにぎわい創出や、本県を全国にPRする施策を展開します。 <商工>	推進	→	→	→					●市町村等と連携協力し、プロスポーツを活用したスタジアムのにぎわい創出や、本県を全国にPRする施策を展開するとともに、 <b>県民が丸となってプロスポーツを応援する機運を醸成します。</b> <商工>	推進	→	→	→					プロスポーツを地元から盛り上げていくために、プロスポーツを身近に感じてもらう取組みやホームゲーム会場を盛り上げるための取組みの強化に向けて修正する。	商工
			○徳島インディゴソックスホームゲーム招待者数 ⑤812人→⑩1,000人	900人	950人	980人	1,000人		972人	708人	△											

主要施策：2 競技力向上対策の推進				数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)				改善見直しの理由及び概要		部局																			
				☆				C																									
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					工程(年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					部局															
	位置づけ	該当頁						H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28		H29	H30	H31												
668	7-4-2	P214	●本県の競技力向上のため、企業や大学が実施するスポーツ選手の強化・育成事業に対する支援を行います。また、県出身者が全国大会や国際大会で活躍ができるよう、ジュニア期から優れた素質を有する競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる「一貫指導システム」の構築と「トップ指導者の養成」を継続的に支援するとともに、競技スポーツの重点強化による成果志向型の選手強化を図ります。<県民>					推進	→	→	→									●本県の競技力向上を図るため、企業や大学が実施するスポーツ選手の強化・育成事業に対する支援を行うとともに、県出身者が全国大会や国際大会で活躍できるよう、ジュニア期から優れた素質を有する競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる「一貫指導システム」の構築と「トップ指導者の養成」に努めます。また、ジュニアトップ選手に対する支援策を充実させ、県外への選手流出を防ぐとともに、これまでの実績等を踏まえた「選択と集中」による競技団体の選手強化に取り組めます。<県民>	推進	→	→	→						本県の競技力向上に向け、これまでの事業に加え、ジュニアトップ選手に対する支援策を充実させることにより、有望な選手の県外流出を防ぐとともに、これまでの実績に基づき「選択と集中」の考え方で競技団体を更に支援していくこととする。	県民		
			○国民体育大会天皇杯順位【主要指標】 ㉕47位→㉗～㉙毎年30位台					30位台	30位台	30位台	30位台		46位	46位	△																		
			○新たな支援制度の創設 ㉗創設										創設		◎																		
669	7-4-2 (6-4-2)	P214	●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間での連携強化を進めるなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。(再掲)<教育>					推進	→	→	→											●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、指導者を招聘しての選手への講習会や県内指導者に対する研修会等を、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間で連携しながら実施するなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。<教育>	推進	→	→	→	→					競技種目毎の最新トレーニング理論やクールダウンの方法、練習スケジュールの作成など、科学的理論に基づいた練習法を取り入れるなどし、競技力向上を図る。	教育
			○全国高等学校総合体育大会の入賞 (団体・個人)数 ㉕11団体・個人→㉙22団体・個人					17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	22団体・個人	20団体・個人	5団体・個人	△																		
			○全国中学校体育大会等の入賞 (団体・個人)数 ㉕9団体・個人→㉙13団体・個人					10団体・個人	11団体・個人	12団体・個人	13団体・個人		6団体・個人	5団体・個人	△																		
670	7-4-2 (6-4-2)	P214	●平成24年度に開校した鳴門渦潮高校「スポーツ科学」の充実した施設・設備を活用し、スポーツの拠点校としてより高度で質の高いスポーツ教育を行い、本県スポーツ科学の普及・振興を図ります。(再掲)<教育>					推進	→	→	→																						
			○徳島県高等学校総合体育大会等での鳴門渦潮高校の優勝種目数 ㉕1種目→㉙8種目					5種目	6種目	7種目	8種目		7種目	6種目	◎																		

主要施策：3 生涯スポーツの推進				数値目標達成状況				戦略会議評価(行動計画)									改善見直しの理由及び概要	部局
				☆				C										
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)				総合戦略のみ		数値目標の達成度	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)				総合戦略のみ		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	実績値 (H27)			実績値 (H28)	H27	H28	H29		H30	H31
671	7-4-3	P215	●「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成を支援するとともに、未設立町への働きかけを更に強化し、スポーツを活用した健康づくりの体制を整備し、みんなが楽しめる生涯スポーツの普及を図ります。また、県南地域における生涯スポーツの拠点づくりのため、運動公園等の整備を推進します。<県民・県土>	推進	→	→	→				●「総合型地域スポーツクラブ」が地域コミュニティの核となるよう基盤強化を図ることにより、スポーツを活用した健康づくりの体制を整備し、みんなが楽しめる生涯スポーツの普及を図ります。また、県南地域における生涯スポーツの拠点づくりのため、運動公園等の整備を推進します。<県民・県土>	推進	→	→	→		県政運営評価戦略会議において、「総合型地域スポーツクラブを、地域単位でのスポーツ活動の母体として、機能強化に取り組むべき」とのご提言をいただいております。総合型地域スポーツクラブが地域コミュニティの核となるよう基盤強化に向けた支援の推進を図り、引き続き会員数の増加を目指す。	県民 県土
			○総合型地域スポーツクラブの会員数【主要指標】 ㉔8,640人→㉕12,000人	10,300人	11,100人	12,000人	12,000人	9,115人	9,341人	△								
			○南部健康運動公園の整備 ㉔陸上競技場の着工					-	陸上競技場の着工	◎								
			○橋港小勝・後戸地区の緑地整備 (スポーツ・レクリエーション振興ゾーン) ㉔整備中→㉕ソフトボール場の3面供用					-	ソフトボール場の2面供用	◎								
672	7-4-3	P215	●「する」「観る」「支える」など多様なスポーツへの取組みを促進し、運動習慣の確立やスポーツ推進の機運を高めるため、誰もが楽しめるスポーツイベントへの助成や情報発信などを行い、県民のスポーツ参加機会の拡充を図ります。<県民>	推進	→	→	→										県民	
			○イベント等助成数 ㉔26件→㉕~㉖毎年20件以上	20件	20件	20件	20件	20件	18件	○								
673	7-4-3	P215	●健康や環境にも好影響をもたらす自転車を活用したサイクルスポーツの普及を図る「自転車つながる人・まちづくりプロジェクト」を推進し、自転車利用を計画的かつ体系的に推進して、サイクルスポーツを通じて新しい魅力を創出します。<県民>	推進	→	→	→										県民	

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-5 一歩先の未来へ！「とくしま新魅力」の発信

主要施策：2 「世界遺産」登録への挑戦			数値目標達成状況					戦略会議評価(行動計画)					改善見直し理由及び概要	部局			
			☆					C									
番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標					部局				
	位置づけ	該当頁	H27	H28	H29	H30	H31	実績値(H27)	実績値(H28)	数値目標の達成度	H27	H28		H29	H30	H31	
679	7-5-2	P217	一	記載	推進	一	一	/	/	/	一	記載	推進	一	一	政策	
			○国の世界遺産暫定一覧表への記載【主要指標】 ②記載					-	提案書の提出	△							
新規																○札幌寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申 ③2カ寺	2カ寺
680	7-5-2	P217	一	調査研究とりまとめ	推進	一	/	/	/							政策	
			○世界遺産登録に向けた調査研究の実施 ②文化的調査研究とりまとめ						中間取りまとめ	学術調査報告書の取りまとめ	◎						
681	7-5-2	P217			準備	申請	/	/	/							教育	
			○ユネスコ「世界の記憶」(記憶遺産)への登録申請 ③申請														